



# 玉井商船株式会社

2026年5月14日

株主・投資家のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第117期期末(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の事業環境は、米国関税政策の動向、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、深刻化する中東情勢、さらにはホルムズ海峡を巡る地政学的なリスクなど、不透明な状況が続きました。当社グループにおきましても、これらの要因が少なからず影響しているものと認識しております。

このような情勢下において、当社は持続的な企業価値の向上を目指し、株主の皆様との間で資本効率の在り方や適切なキャッシュアロケーションの考え方について、建設的な対話を重ねてまいりました。

その結果、株主還元の充実と機動的な資本政策を遂行すべく、以下の2点を実施いたしました。

## 1. 株主還元方針の変更(2026年2月)

連結配当方針の目安を20%から30%以上へと引き上げ、かつ一株当たりの年間配当金の下限を80円とする新たな方針を導入いたしました。これに基づき、当期の期末配当金は一株当たり125円(前期比45円の増配)とさせていただきます。

また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、次期(2027年3月期)より中間配当を実施する予定です。

## 2. 自己株式の取得(2026年3月)

資本効率の向上を図るため、市場を通じて自己株式の取得を実施いたしました。

これらの施策を通じ、株主の皆様への還元を充実するとともに、安定的な収益基盤の構築に注力した結果、当期において中期経営計画「STEP Forward 2026」で掲げた各財務目標(流動比率、EBITDA、ROE、配当性向等)をすべて達成することができました。

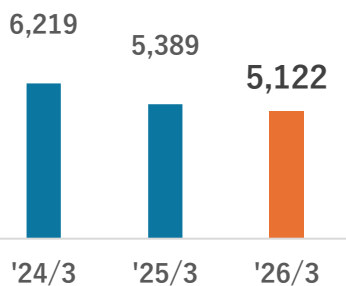
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年5月  
代表取締役社長

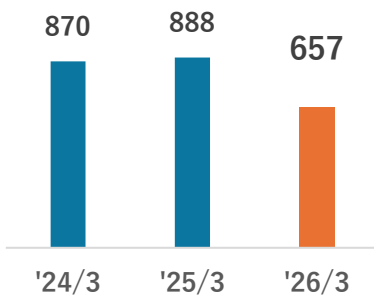
清崎哲也

単位（百万円）

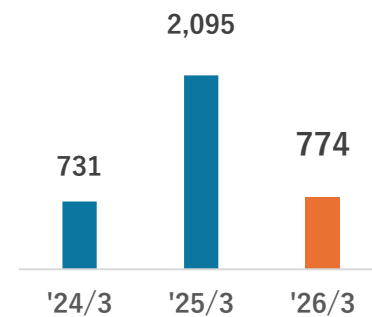
売上高



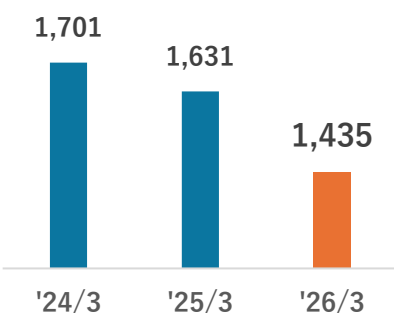
営業利益



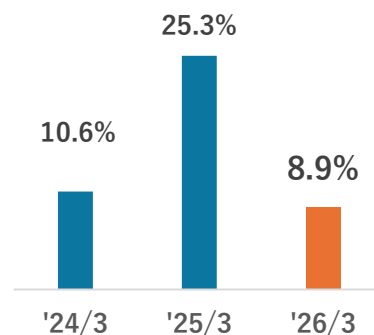
親会社株主に帰属する当期純利益



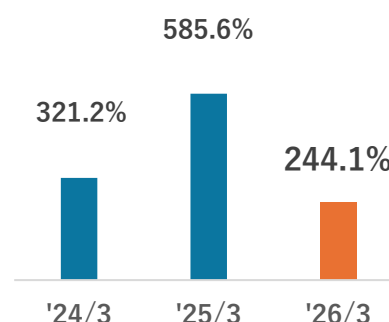
EBITDA



ROE(%)



流動比率(%)



※EBITDAは、営業利益+減価償却費で算出

連結配当実績・配当性向変更（2026年2月：配当性向30%以上 下限80円に変更）

配当資本政策

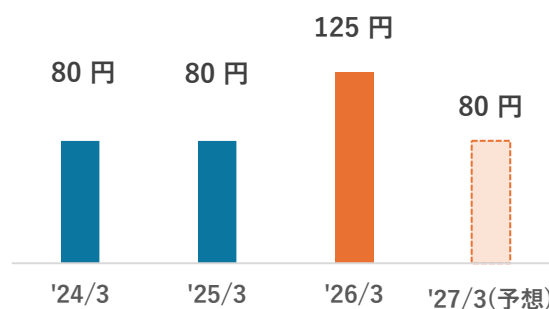
1. 配当方針

- 安定配当・業績連動：配当性向30%以上 下限80円
- 2027年3月期より中間配当を予定

2. 内部留保の考え方

- 船舶投資、船舶安全性
- 船舶売却益は新造船への投資を行うことで資金調達コスト抑制

配当実績・予想



中期経営計画達成状況

	流動比率	EBITDA	ROE	配当性向
中期経営計画 目標	200%以上	1,000百万円	5~10%	30%以上
2025年度(117期)	244.1%	1,435百万円	8.9%	30.9%